

運用実績

基準価額

12,762円

前月末比

+201円

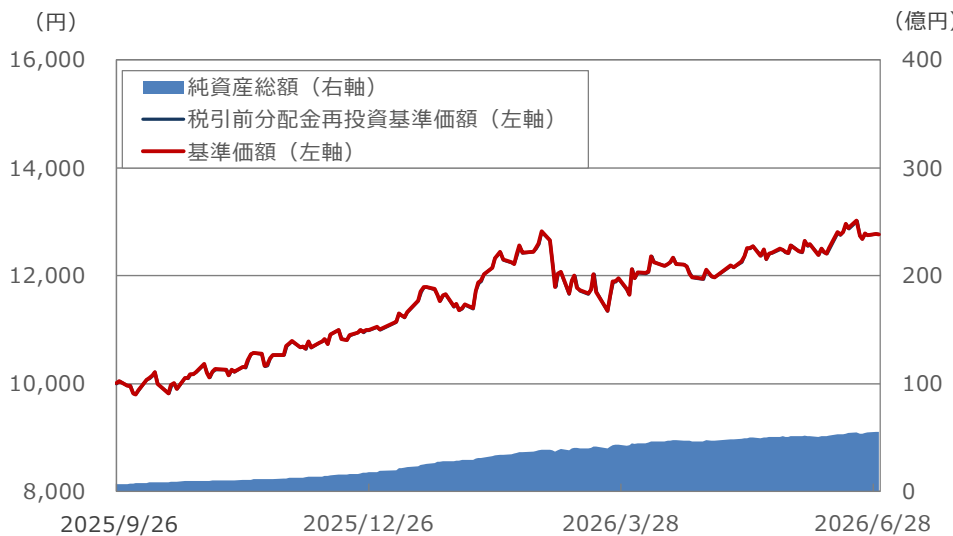
純資産総額

55.25億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2025年9月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,526	100.0%
現金等	-1	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	214,738	96.2%
株式先物	2,001	0.9%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※本ファンドは、SBI日本高配当株式マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	27.62%	1.60%	9.59%	16.06%	-	-	-

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	-	-	-	-	-	設定来累計
決算日	-	-	-	-	-	
分配金	-	-	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

ポートフォリオの状況

株式組入比率	96.23%	配当利回り	3.11%	PBR（倍）	2.26	ROE	11.78%
--------	--------	-------	-------	--------	------	-----	--------

※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの株式の評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

組入銘柄数：108 業種別組入比率

証券コード	銘柄名	業種	比率	配当利回り	業種	比率		
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.28%	2.68%	1	電気機器	12.57%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.97%	2.47%	2	銀行業	11.31%
3	9434	ソフトバンク	情報・通信業	2.96%	4.13%	3	化学	7.42%
4	8058	三菱商事	卸売業	2.00%	2.53%	4	輸送用機器	7.20%
5	2914	日本たばこ産業	食料品	2.00%	3.89%	5	卸売業	6.61%
6	7762	シチズン時計	精密機器	1.96%	1.94%	6	保険業	5.44%
7	6981	村田製作所	電気機器	1.72%	0.57%	7	情報・通信業	4.82%
8	8750	第一生命ホールディングス	保険業	1.72%	3.06%	8	機械	4.42%
9	8725	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.69%	2.95%	9	建設業	4.42%
10	4502	武田薬品工業	医薬品	1.65%	3.88%	10	医薬品	4.31%
11	7337	ひろぎんホールディングス	銀行業	1.63%	2.76%	11	ガラス・土石製品	3.77%
12	4503	アステラス製薬	医薬品	1.61%	3.59%	12	精密機器	3.51%
13	6134	F U J I	機械	1.49%	1.07%	13	食料品	3.44%
14	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	1.47%	3.04%	14	鉄鋼	2.39%
15	5384	フジミンコーポレートッド	ガラス・土石製品	1.46%	1.64%	15	小売業	1.83%
16	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%	1.87%	16	サービス業	1.76%
17	2503	麒麟ホールディングス	食料品	1.44%	2.63%	17	海運業	1.67%
18	8766	東京海上ホールディングス	保険業	1.41%	3.03%	18	ゴム製品	1.55%
19	4061	デンカ	化学	1.28%	2.31%	19	不動産業	1.55%
20	8252	丸井グループ	小売業	1.27%	4.57%	20	その他製品	1.46%
21	8035	東京エレクトロン	電気機器	1.24%	0.81%	21	電気・ガス業	1.20%
22	6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	1.24%	1.39%	22	鉱業	1.00%
23	6592	マブチモーター	電気機器	1.21%	3.38%	23	石油・石炭製品	0.94%
24	8020	兼松	卸売業	1.20%	3.06%	24	証券、商品先物取引業	0.94%
25	9508	九州電力	電気・ガス業	1.20%	3.04%	25	繊維製品	0.39%
26	5831	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.18%	2.64%	26	非鉄金属	0.33%
27	5105	T O Y O T I R E	ゴム製品	1.16%	3.35%	27	-	-
28	5201	A G C	ガラス・土石製品	1.13%	3.02%	28	-	-
29	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	1.13%	3.49%	29	-	-
30	7267	本田技研工業	輸送用機器	1.06%	4.73%	30	-	-

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

※LSEG等のデータを基に当社作成

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

6月の日本株式市場は、決算通過後の選別色を強めながらも、外部環境の不透明感を背景に一進一退の動きを繰り返し、月末にかけてはやや上昇しました。企業業績面では収益性改善が評価される動きが続いた一方、実体経済ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・外食など内需関連の一部に減速感がみられ、銘柄間の格差が拡大しました。特に中小型株では下落する銘柄が目立ちました。また、相場全体では半導体株の値動きが主導的な役割を果たし、AI関連への期待を背景に上昇する局面があった一方、利益確定売りや外部環境の変化を受けて大きく調整する場面もあり、日経平均はこれら主力株の変動に左右される展開となりました。為替の円安基調は輸出株の下支え要因となったものの、市場は前月同様、AI・半導体に対する長期的な成長期待と、イラン情勢に代表される外部環境の変化を織り込みながら推移しました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、データセンター向け需要の拡大を背景に業績予想を上方修正した「フジクラ」など、半導体・データセンター関連が引き続き上昇しました。一方、これまでの株価上昇の反動から利益確定売りに押された「ソフトバンクグループ」に加え、イラン情勢の緊張緩和を背景とした資源価格の下落を受け、「三井物産」、「三菱商事」などの商社株は下落しました。

東証33業種では、「電気機器」は半導体関連を中心とした成長期待の高さ、「銀行業」は日本銀行の利上げによる収益改善期待、「サービス業」は人材や一部デジタル領域における収益性改善がそれぞれ評価され、上昇しました。一方、「情報・通信業」は主力銘柄の利益確定売りや成長鈍化懸念、「卸売業」および「鉱業」は原油価格下落が主な要因となり、それぞれ下落しました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+1.05%、日経平均株価が+5.63%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.66%となりました。

ファンドの運用状況

6月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+0.95%（配当込みTOPIX+1.05%）、ファンドのパフォーマンスは+1.60%と上昇しました。市場環境としては、前月同様に日経平均採用銘柄で寄与度の大きいハイテク株が上昇しましたが、月末にかけて半導体関連の物色の広がりとともに、利上げによる収益改善期待から、金融株も上昇し、ファンドのパフォーマンスはTOPIXを上回りました。

組入銘柄では、前月同様にAIサーバー向けの電子部品の好調から「村田製作所」が上昇し、半導体製造装置の中で相対的に出遅れていた「SCREENホールディングス」や半導体製造装置向け部材関連の「大同特殊鋼」が上昇しました。また、利上げによる収益改善期待から「三井住友フィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しました。一方で、資源価格の下落の影響から「三菱商事」や、高配当ながら内需系で物色の圏外となった「ソフトバンク」が下落しました。

主な投資行動としては、株価が上昇したデータセンター関連の「村田製作所」や半導体関連の「CKD」の売却を進める一方、好決算を発表した「兼松」や銀行株の中でやや出遅れていた「三菱UFJフィナンシャルグループ」を購入しました。

今後の運用方針

6月も市場の関心は半導体・データセンター関連に集まりました。ただ、前月とは異なり、半導体関連の中でも出遅れ感のある銘柄にも物色が広がりました。半導体部材関連は、バリュエーションも健全で、今期業績への期待も高いことから、引き続き注目していきます。データセンター関連では、活発な設備投資の恩恵を受ける機械や設備工事関連も注目していきます。銀行については、日銀の利上げは実施されたものの、次の利上げ期待もあり、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（成長）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（成長）

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 (受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。)
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2025年9月26日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none">・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（成長）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：年0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（成長）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。